

半 期 報 告 書

第 9 7 期 中

〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成14年 9 月 30 日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年11月18日
【中間会計期間】	第97期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 卓也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7080
【事務連絡者氏名】	管理部長 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7080
【事務連絡者氏名】	管理部長 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

中間監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	百万円	411,681	421,542	434,926	821,629	839,026
経常利益	"	57,460	57,611	62,654	111,870	113,581
中間(当期)純利益	"	31,665	31,400	33,290	59,426	60,274
純資産額	"	450,007	456,037	442,567	462,987	459,731
総資産額	"	756,389	769,417	748,463	783,760	772,144
1株当たり純資産額	円	734.43	763.13	766.36	760.05	779.44
1株当たり中間(当期)純利益	"	51.25	51.78	56.99	96.69	100.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	49.30	49.80	54.71	93.02	96.55
自己資本比率	%	59.5	59.3	59.1	59.1	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	55,005	68,747	66,757	122,950	130,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	52,761	17,565	74,821	67,373	77,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	30,705	52,331	46,717	52,124	86,252
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	121,610	154,196	69,328	153,433	124,921
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	人	19,305 (2,565)	20,221 (3,381)	19,951 (3,052)	19,068 (2,497)	19,923 (3,309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

2. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	百万円	332,992	330,448	333,915	660,417	654,184
経常利益	"	48,600	50,308	52,424	98,386	98,518
中間(当期)純利益	"	27,403	28,821	29,069	52,233	55,511
資本金	"	85,324	85,411	85,419	85,408	85,414
発行済株式総数	千株	614,699	599,424	599,436	610,826	599,429
純資産額	百万円	476,504	466,330	446,884	480,763	459,868
総資産額	"	690,849	684,388	656,688	707,345	671,007
1株当たり純資産額	円	775.18	778.19	773.27	787.07	778.55
1株当たり中間(当期)純利益	"	44.21	47.40	49.73	84.72	92.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	42.56	45.60	47.76	81.55	88.71
1株当たり中間(年間)配当額	"	12.00	13.00	15.00	24.00	26.00
自己資本比率	%	69.0	68.1	68.1	68.0	68.5
従業員数	人	5,929	5,772	5,774	5,761	5,744

(注) 1. 第96期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに買収、設立した主な会社は、次のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
John Frieda Professional Hair Care, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 100	家庭用製品	100.0 [100.0]	-	-	-	なし	なし
花王(中国)投資有限公司	中華人民共和国	千人民元 248,298	中華人民共和国における関係会社の統轄	100.0	2	2	-	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であり、 は、The Andrew Jergens Company が所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
家庭用製品事業	12,278	(2,045)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,360	(895)
工業用製品事業	3,135	(39)
全社(共通)	1,178	(73)
合計	19,951	(3,052)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	5,774
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内外の経済は、米国経済の減速の影響を受けて総じて停滞しました。わが国でも、期初に輸出や生産などの指標に回復の兆しも見られましたが、不良債権問題や株安など先行きへの不安から景気の低迷が続き、設備投資や雇用情勢の本格的な回復もなく個人消費も低迷しました。

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は前年同期より13,383百万円増加して、434,926百万円（前年同期比+3.2%）となりました。円安による海外売上高の換算為替差（+8,015百万円）の影響を除くと、前年同期比1.3%増となります。国内事業の売上高は、家庭用製品が市場の低迷や販売価格の低下の影響を受けましたが、積極的なマーケティング施策が奏効したことで増加しました。工業用製品は、輸出品品に対する需要は多かったものの、外部顧客に対する売り上げは、国内景気の低迷の影響を受けました。一方、海外事業は、一部の関係会社を除くと家庭用製品及び工業用製品ともほぼ順調な売り上げとなりました。

営業利益は前年同期を7.4%上回り61,578百万円となりました。国内事業は、家庭用製品の売り上げ増加、コストダウンや費用の効率的な活用、さらに減価償却費の減少などで、前年同期に対して7.0%増加し、53,022百万円となりました。また、海外事業は、欧米での家庭用製品及び工業用製品の利益増加などにより、8,288百万円（前年同期比+3.7%）となりました。

営業外損益では、前年同期と比較して為替差損益が差益から差損に転じましたが、一方では、持分法損益が損失から利益になりました。また、特別損益では、投資有価証券や土地の評価損などが発生しましたが、営業利益の増加によりこれらを吸収して、経常利益は62,654百万円（対前年同期比+8.8%）、中間純利益は33,290百万円（対前年同期比+6.0%）となりました。

1株当たり中間純利益は、中間純利益が伸長したことに加え、自己株式の市場からの買い付け（12,539千株）を実施したことなどにより順調に増加し、56.99円/株となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります）。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
家庭用製品事業	324,846	314,497	10,349	48,166	44,506	3,659
化粧品（ソフィーナ）事業	38,105	37,365	740	2,634	2,834	199
工業用製品事業	86,036	81,709	4,327	10,338	9,865	472
小 計	448,989	433,572	15,416	61,139	57,206	3,932
消 去	14,062	12,029	2,033	438	136	302
合 計	434,926	421,542	13,383	61,578	57,343	4,234

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して3.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+1.6%）の324,846百万円となりました。国内事業は前年同期に対して0.7%の増加となり、海外事業も円安による影響もあり増加しました。営業利益は、国内、アジア、欧米ともに増益を確保することができたことから、前年同期に対して3,659百万円増の48,166百万円（前年同期比+8.2%）となりました。

[日本]

市場全体では、販売価格の低下にも鈍化傾向が見え始めましたが、金額で前年同期を下回る状況が続き

ました。業態別の状況は、ドラッグストアが大きく伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケットは低迷傾向であり、コンビニエンスストアやホームセンターはほとんど伸長がなくなってきています。また、欧米系のグローバルリテイラーは、新たな展開や店舗の拡充などを計画しています。こうした中で当社は、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。一方、利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加、さらに円安による原材料価格の上昇などによる減益要因がありましたが、コストダウンや費用の効率化に懸命に努力したことなどにより増益を達成することができました。

(売上高の内訳)

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナルケア製品	84,530	87,236	3.1
ハウスホールド製品	126,845	123,005	+3.1
サニタリーほか製品	41,857	41,120	+1.8
計	253,234	251,362	+0.7

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。このような中、今春新発売した弱酸性の化粧水「ビオレ うるおい弱酸水」は、洗顔を軸とした「ビオレ」ブランドをお肌のケアにまで展開しました。シャンプー・リンス・トリートメントでは、大幅な改良を行った「エッセンシャル」がブランドイメージの向上により、ユーザーを拡大しました。また、キシリトールを配合した歯みがきの「クリアクリーン プラス」は、初期むし歯の段階でむし歯を予防する製品特長が評価されました。入浴剤の「バブ」や男性化粧品の「サクセス」などでも新製品の発売やアイテムの追加を行い、ブランドの強化や市場シェアの拡大に努めました。以上の結果、新製品や改良品の寄与はあったものの、経営資源を重点的に投入させる観点から進めていたブランドや製品アイテムの削減の影響もあり、売り上げは前年同期を3.1%下回りました。

ハウスホールド製品の市場は、デフレ環境下で徐々に縮小しており、さらに激しい市場競争が続きました。このような中で、積極的なマーケティング投資によって衣料用洗剤の「アタック」と「ニュービーズ」のブランド力を一段と強化しました。さらに今秋新発売した“エリ・そで・ドロ汚れを落としやすくする”という製品特長を持った洗浄補助剤の「アタック シュッと泡スプレー」は、消費者の方々から好評で、新たな市場を創造しつつあります。また、掃除用ワイパーは、カーペット用を新発売したことや欧米向けの輸出が好調に推移したことから大きく売り上げが伸長し、今春新発売した食器洗い機専用洗剤の「食器洗い機用ファミリー」は、汚れ落ちやニオイをすっきり消臭する製品特長が評価され、市場の拡大に貢献しました。以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前年同期を3.1%上回ることができました。

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品やベビー用紙おむつにおいては、対象人口の減少や継続的な販売価格の低下もあり、引き続き縮小傾向にあります。このような中、基本性能の向上とブランドイメージを一層向上させるために、商品を改良するとともに積極的なマーケティング投資を行いました。しかしながら、売り上げは市場競争が一層激化したこともあり、前年同期をやや下回る結果となりました。一方、大人用紙おむつにおいては、高齢化の進行により対象人口が増加していることから売り上げは堅調に推移しており、脚まわりからのモレを防ぐテープタイプの「リリーフ 横向き寝でもモレ安心」を新発売し好評を得ました。

また、伸長している健康機能油の市場において高いシェアを維持している「健康エコナ」関連製品の売り上げは、当用及びギフト市場においても引き続き高い伸長となりました。9月に新発売した「健康エコナ マヨネーズタイプ」も発売当初から消費者の高い支持を得て、売り上げ増加に寄与しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期を1.8%上回ることができました。

[アジア]

流通の集中化が進んだ欧米と同様に、アジアのほとんどの国においてグローバルリテイラーを含めた大手チェーンへの集中化が進んでおり、また、一部の国においては日本と同様にドラッグチャネルの伸長が続いています。このように大手チェーンに売り上げが集中してきていることから、カテゴリNo.1もしくはそれに相当するポジションを獲得することが非常に重要になってきています。このため、当中間連結会計期間においてもブランドや製品アイテムを削減し、コアブランドと位置付けたヘアケアの「シフォネ」「フェザー」、スキンケアの「ピオレ」、ハウスホールド製品の「アタック」「マジックリン」「ハイター」、サニタリー製品の「ロリエ」「メリーズ」の基幹8ブランドに経営資源を重点的に投下しました。この結果、国別・ブランド別の対前年同期の売り上げ伸長は、各ブランドとも概ね市場の伸長を上回ることができました。また、事業環境の変化に対応するため、台湾やアセアン地域の生産体制の最適化、マネジメント体制の強化や自立化などの施策も実施しました。さらに、今年夏には中国事業を拡大させるため、上海市に資本金30百万米ドルの持株会社を全額出資で設立しました。

当中間連結会計期間の売り上げは、厳しい市場環境の影響により台湾など一部の国で前年同期を下回りましたが、中国やアセアンの各国が堅調であったことからアジア全体では前年同期を上回りました。

[欧米]

市場環境が厳しい中で、アンドリュウ・ジャーゲンズ社が昨年発売した「ナチュラルースムース」を中心に「ジャーゲンズ」ブランドは堅調に推移し、ハンド&ボディローションの分野でトップシェアを獲得するまでになりました。制汗デオドラントブランドの「ban」は、製品アイテムを削減する一方で新製品・改良品の発売などで売り上げが伸長しました。また、「キュレル」や「ピオレ ポアパック」などのスキンケア製品も伸長しました。ゴールドウェル社も順調に推移しており、昨年、欧州で発売したヘアカラーの「エルメン」は、米国やカナダなどで新たに展開を開始しました。プレミアムヘアケア製品の事業を行っているゲール・イケバナ社が低迷したものの、欧米全体では順調に伸長しました。

なお、今年3月に買収した米国のヘアサロン向けヘアケア製品メーカーのKMSリサーチ社及びその英国での提携会社は、ほぼ計画通りの売り上げとなりました。また、9月には米国のプレミアムヘアケア製品を販売する有力メーカーのジョン・フリーダ社を買収しました。花王のヘアケア技術と「ジョン・フリーダ」のブランド価値が融合され、今後大きなシナジー効果が創出されるものと期待しています。

(ロ) 化粧品(ソフィーナ)事業

化粧品市場は、低価格品が伸長する一方でプレステージ化粧品は、引き続き数量・金額ともほとんど伸長しない状況が続きました。このように市場が停滞する中で化粧品(ソフィーナ)の売上高は、前年同期を740百万円上回る38,105百万円(前年同期比+2.0%)となりました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して新顧客獲得のためのマーケティングと販売活動を実施し、初期の売上計画を達成しました。また、角質層にもともとあるうるおい成分であるセラミドの長年にわたる研究の知見を結集させた新しい基礎化粧品シリーズの「ライズ」を新発売し、さらに「バイタルリッチ」シリーズも大幅にリニューアルし、「ライズ」とともに基礎化粧品シリーズを一層充実させました。営業利益は、市場拡大のための先行投資もあり、前年同期に対して僅かながら減益の2,634百万円となりました。

(ハ) 工業用製品事業

わが国においても、今春には生産や在庫などの指標の一部に明るい兆しも見え始めていましたが、米国経済の減速の影響などもあり、世界的に不透明感が増してきています。このような中で、コア分野である「油脂」「界面活性剤」及び「スペシャルティケミカルズ」の事業強化に引き続き注力しました。当中間連結会計期間は日本において対象業界の低迷が続きましたが、主に日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーパウダーや香料などのスペシャルティケミカルズが事業を牽引し、売上高は86,036百万円(前年同期比+5.3%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+1.9%)となりました。営業利益は、アジアでは減益でしたが、日本及び欧米が堅調に推移したことにより、前年同期を472百万円上回る10,338百万円となりました。

[日本]

今年初めより、国内顧客のアジア向けを中心とする輸出は好調に推移しましたが、一方で国内向けの生産活動は引き続き低迷しており、回復の兆しは見えませんでした。

このような中で、特長のある商品の拡売と開発商品の発売に努めました。化成関連の事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤が前年同期を上回り、トナー・トナーバインダーも輸出を含め順調に推移しました。産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コン分野での高性能コンクリート混和剤は設備投資の低迷にもかかわらず順調に推移しました。また、開発商品として、鮮明でかつ保存安定性の良好な印刷物を実現させるインクジェットプリンター用の原料インク色材を発売することができました。営業利益は、コストダウンを進めた結果、前年同期を上回りました。

[アジア]

売上高は、植物系油脂アルコール事業が景気の低迷を受け減少しましたが、コンクリート混和剤が需要の活発な中国や台湾を含めアジア各国で増加しました。また、タイやインドネシアではさまざまな分野で売り上げを伸長させました。営業利益は、売り上げの増加や合理化などによりコストダウンを進めたものの、油脂原料価格が上昇傾向に転じたことから減少しました。なお、台湾では対象業界の中国などへの移転が進み、当社でも同様に中国などでの生産や販売体制が整ったことから、台湾での工業用製品の生産を中止しました。一方、マレーシアで建設中であった油脂アルコール設備が本格稼働し、既存の設備と合わせた生産能力は世界のトップクラスとなります。

[欧米]

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、前期までに日本、米国及びスペインで設備増強を行い、グローバルな事業運営体制が一層強化され好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については、新規商品の拡売に努め順調に伸長しました。営業利益については、米州、欧州とも売り上げが大幅に増加したことにより、設備投資による減価償却費の増加を吸収して増益となりました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
日 本	329,563	327,900	1,663	53,022	49,540	3,482
ア ジ ア	51,130	46,049	5,080	3,789	4,615	825
米 州	39,094	34,443	4,651	3,134	2,257	877
欧 州	32,301	27,907	4,394	1,363	1,119	244
小 計	452,090	436,300	15,789	61,311	57,533	3,777
消 去	17,163	14,757	2,406	267	189	457
合 計	434,926	421,542	13,383	61,578	57,343	4,234

当中間連結会計期間から所在地別セグメントの区分を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、この変更に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[所在地別セグメント情報](注)1. 国又は地域の区分の方法(国又は地域の区分の方法の変更)」に記載しております。

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて329,563百万円となり、前年同期を0.5%上回りました。また、営業利益は、コストダウンや費用の効率化のほか、減価償却費が減少したことにより、前年同期に比べ7.0%増加し、53,022百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて51,130百万円となり、前年同期を11.0%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.6%）。営業利益は、家庭用製品事業では、厳しい市場環境のなかでも、コアブランドへの経営資源の重点的な投下により、堅調に推移し増益となりましたが、工業用製品事業においては、売上の増加や合理化などによりコストダウンを進めたものの、油脂原料価格が上昇傾向に転じたことから減益となりました。アジア全体では、前年同期に比べて17.9%減少し、3,789百万円となりました。

(ハ) 米州

米州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め39,094百万円となり、前年同期を13.5%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+6.3%）。営業利益は、家庭用製品事業、工業用製品事業ともに売り上げが増加したことにより増益となり、米州全体としては、前年同期に比べて38.9%増加し、3,134百万円となりました。

(ニ) 欧州

欧州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め32,301百万円となり、前年同期を15.7%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+6.9%）。営業利益は、主に工業用製品事業が好調だったことから、欧州全体として、前年同期に比べて21.8%増加し、1,363百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したものの、ジョン・フリーダ社の買収に伴う支出及び自己株式の取得による支出が主な要因となって、前連結会計年度末に比べ55,592百万円減少し、69,328百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は66,757百万円（前年同期は68,747百万円）と、前年同期を若干下回ったものの、ほぼ順調に推移しました。これは、主に、法人税等の支払が27,746百万円（前年同期は29,221百万円）あったものの、税金等調整前中間純利益が60,563百万円（同56,052百万円）、減価償却費が27,753百万円（同27,811百万円）であったほか、売上債権が9,114百万円減少（同4,223百万円減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、74,821百万円（前年同期は17,565百万円）となりました。これは、設備投資として有形固定資産の取得による支出が24,380百万円（前年同期は27,270百万円）のほか、ジョン・フリーダ社の買収に伴う株式や商標権取得の支出が主なものであります。ジョン・フリーダ社の商標権を含め無形固定資産の取得による支出は42,859百万円（前年同期は715百万円）となりました。なお、設備投資の主なものは、新製品対応及び日本における物流設備の拡充や情報システムの構築であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、46,717百万円（前年同期は52,331百万円）となりました。借入金の返済及び社債の償還3,085百万円（前年同期は10,404百万円）や、配当金の支払い7,669百万円（同7,309百万円）のほか、前連結会計年度に引き続き自己株式の取得35,218百万円（同34,182百万円）を実施したことが主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業	291,113	+3.2
化粧品(ソフィーナ)事業	36,101	0.5
工業用製品事業	72,485	+3.3
消去	14,606	-
合計	385,094	+2.4

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	84,530	3.1
ハウスホールド製品	126,845	+3.1
サニタリーほか製品	41,857	+1.8
日本計	253,234	+0.7
アジア	32,273	+13.3
欧米	42,546	+14.8
内部売上消去等	3,208	+32.6
計	324,846	+3.3
化粧品(ソフィーナ)事業	38,105	+2.0
工業用製品事業		
日本	50,245	+1.3
アジア	19,269	+11.1
欧米	26,303	+13.2
内部売上消去等	9,782	+15.8
計	86,036	+5.3
合計	448,989	+3.6
消去	14,062	+16.9
連結売上高	434,926	+3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、米国子会社であるアンドリュー・ジャーゲンズ社を通じて、プレミアムヘアケア製品を販売する有カメーカーのジョン・フリーダ社(所在地:米国コネチカット州)を買収する契約を平成14年7月31日に締結し、当中間連結会計期間末までに取引を完了いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、独自の優位性のある技術の確立と新製品・新事業の創出を目指し、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野で、幅広く積極的な活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所で行っています。また、商品開発を支える基盤技術研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センター、安全性評価研究センターが行っています。各々の研究所では、その機能を最大限発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら、一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

さらに、国内外の大学などの公的研究機関や他企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施し、先端技術を積極的に取り入れ、基盤技術研究の強化、多様化並びに技術開発や商品開発研究の迅速化に努めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19,128百万円（売上高比4.4%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

ヘアケア製品では、「エッセンシャル ダメージケア」シリーズのシャンプー、コンディショナー、トリートメントを大幅に改良し、傷んだ髪の毛の内部に見られる空洞を補修する浸透性毛髪補修成分と脂質補給成分を配合することにより、クシ通りのよいなめらかな美しい髪の毛の仕上がりを提案しました。ヘアワックスとしては初めてトリートメント基剤を主成分として配合し、スタイリングとケアが同時にできる新しいヘアスタイリング剤「リーゼ つるんとパサパサ直しワックス」を発売しました。ヘアカラーでは、アンモニアを使わず無臭アルカリ剤の髪への浸透促進による高脱色技術を応用し、今までにない無臭ブリーチ「ラピナス アロマ ブリーチ」を、また、根元から毛先までむらなく染まるジェルタイプの白髪用ヘアカラー「ブローネ 薫りヘアカラージェルでムラなく」を発売しました。

オーラルケア製品では、2種類のフッ素とカルシウムを配合した2剤型の歯みがき剤が、フッ素を単独で配合した歯みがき剤よりも歯の再石灰化を促進して、初期むし歯のうちにむし歯を予防する効果が高いことを見出しました。この技術を積極的に応用し、2層チューブ容器とした2剤型の歯みがき剤「クリアクリーン プラス」を発売しました。

これまでさまざまな角度から癒し・リラックスについて研究を行ってきましたが、針葉樹の樹木成分“セドロール香気”に、リラックス効果があることを見つけました。この微香性の樹木香気成分“セドロール”を配合した、おやすみ前のリラックス時間を快適にする新ブランド「SOO（スー）」（マスク状スチーマー、ナイトバックジェル、ミスト化粧水、バスエッセンス）を発売しました。

ハウスホールド製品では、落としにくいエリソでやドロよごれに、予め泡をスプレーして洗濯機で洗えば、手間をかけずに汚れを落とすことができる新タイプの洗浄力補助剤「アタック シュッと泡スプレー」を発売しました。また、新開発した透明柔軟剤が繊維の芯まで浸透し、滑らかで肌触りの良い風合いに仕上げ、汗や水分をしっかり吸収する透明柔軟剤「ハミングフレア」を開発しました。水拭きでは落ちない台所特有の油とホコリの混ざった汚れを、スプレーしてさっと拭き取るだけで簡単に落とす、台所回りの洗剤「ファミリーピュア サッとひとふきキッチンクリーナー」を開発しました。さらに、回転ブラシでゴミを掻きだし、粘着シートでゴミを捕捉する新機構を開発し、髪の毛やほこり、ペットの毛などカーベットの気になる汚れを手軽に取り除く、カーペット用ワイパー「クイックルワイパー カーペット」を発売しました。

サニタリー製品では、より安心で、快適な生活を支援するため、消費者のニーズに応じて、生理用品を抜本的に改良し、新たに2製品を発売しました。経血量が少ない軽い日用として、非常に薄く、小さい装着感のないもので、かつ素早く吸収し、吸収力があり、さらっとした感触のある生理用品「ロリエ スーパースリムガード 超・快適モード」を、また、多い日の夜や経血量の多さに悩む方々には、夜用に従来の34cmから40cmとさらに長くし、よれにくく、新開発の形状安定Tギャザーを応用することにより、就寝時のモレを心配することが少ない「ロリエ スーパーガードMAX400」を発売しました。

発売以来、好評を得ている、ジアシルグリセロールの作用を応用した、体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナ」関連製品では、原材料の食用油に全て「健康エコナ クッキングオイル」を使用した「健康エコナ マヨネーズタイプ」を発売しました。

さらに、環境への負担の少ない製品の研究開発にも常に積極的に取り組んでおります。各種家庭用製品について、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発にも注力しております。

当事業に係る研究開発費は、13,332百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

長年培ってきた皮膚科学研究の基盤技術の一つである“保湿セラミド”に、天然セラミドのもう一つの機能であるバリア機能をもった“バリアセラミド”の開発に成功しました。この“バリアセラミド”と従来の“保湿セラミド”により、皮膚の恒常性維持機能をより高める新技術を確認しました。こうした新技術を応用し、きめ細かくてハリのある素肌を保ち続ける新基礎化粧品ブランド「ライズ」シリーズを発売し、また、「バイタルリッチ」シリーズもリニューアルを行い、基礎化粧品の活性化を図りました。

また、「ファインフィット」シリーズでは、新しく開発した2つの粉体技術を応用した2種のファンデーション、ベース用「ファンデーションUVミルクィ」と仕上げ用「ファンデーションUVパウダー」を重ね合わせることで、肌の凹凸や毛穴をカバーしながら、素肌のような仕上がりとなることを提案しました。さらに、「レイシャス」シリーズから、独自の光発色技術と乳化技術により透きとおった肌色で透明感を引き立てるリキッドファンデーション、おしろい、化粧下地を発売しました。

デパート向け「エスト」シリーズから、これまでのファンデーション・メイク光技術を応用したリキッドファンデーション、おしろい、化粧直し専用のおしろいを発売し、商品ラインを一層充実させました。

「オーブ」シリーズでは、アイメイクを中心に大幅に改良発売しました。発色に優れるアイシャドウ「オーブヴィジュアルアイズ」、ワックスとポリマー成分の新処方技術によりまつ毛のカール効果が極めて高い油性マスカラ「オーブリアルエフェクトマスカラ <スーパーカール>」、チップで塗布するタイプのリップグロス「オーブグロスジェリー」を発売するなど、一層の強化を図りました。

当事業に係る研究開発費は、2,170百万円であります。

(3) 工業用製品事業

インクジェットプリンター用の高性能インク色材の開発に成功し、事業化を行いました。ポリマー設計技術と分散技術の追求の中から生まれた新色材は、インク中では高い分散安定性を有し、印刷後の紙表面では素早く凝集・定着し、鮮明で耐久性の高い印刷物を実現しました。

高速化、カラー化、デジタル化、省エネルギーのニーズに合致したポリエステル系バインダーの品質改良を一段と進めるとともに、伸長著しいカラープリンターに対応したワックスを高分散させたオイルレスカラートナーの開発に努め、日本及び欧米の子会社において、トナー及びトナー関連製品の事業拡大に寄与しました。

抄紙工程における紙の嵩（かさ）の発現プロセスを解明し、界面活性剤を応用することで嵩を出すという新しい技術を確認し、紙の軽量化とともにクッション性や白色度を向上させる製紙用薬剤の市場展開を進め、売り上げは着実に伸長しました。

当事業に係る研究開発費は、3,626百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額（百万円）	完了年月
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌山市 ほか	家庭用製品生産設備 増強及び合理化	3,178	平成14年4月～9月
当社鹿島工場及び和 歌山工場	茨城県鹿島郡神栖 町及び和歌山県和 歌山市	工業用製品生産設備 増強及び合理化	661	平成14年4月～9月
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡市貝 町ほか	家庭用製品研究開発 施設拡充	773	平成14年4月～9月
当社川崎ロジスティク センターほか	神奈川県川崎市ほ か	家庭用製品物流設備 拡充及び整備	1,411	平成14年4月～9月
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd. 本社工場	マレーシア (ベナン)	油脂アルコール生産 設備増強及び改善	4,018	平成14年1月～6月
Kao Corporation S.A. オレッサ工場ほか	スペイン (バルセロナ)	香料、トナーパイン ダー等生産設備拡充	1,655	平成14年1月～6月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

（注）平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より31,406,000株増加し、10億株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年11月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,436,201	599,436,201	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	599,436,201	599,436,201	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成14年11月1日以降提出日現在までに転換社債の転換に基づき発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年10月31日）
新株予約権の数（個）	540	540
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	540,000	540,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,955	2,955
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	発行価格 2,955 資本組入額 1,478
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,812	1,333.00	667	34,812	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	6	599,436	4	85,419	4	108,883

(注) 上記は、転換社債の転換に基づく新株発行による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,476	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,167	4.36
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-14-10	21,520	3.59
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,383	3.40
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,960	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	18,576	3.09
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,402	2.90
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	17,378	2.89
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,214	1.70
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,000	1.66
計	-	206,325	34.41

(注) 1. 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社5社から平成14年5月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成14年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,416	3.41
みずほ信託銀行株式会社	8,205	1.37
みずほアセット信託銀行株式会社	1,382	0.23
みずほ証券株式会社	115	0.02
第一勧業アセットマネジメント株式会社	1,847	0.31
富士投資信託顧問株式会社	646	0.11
計	32,612	5.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,520,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 851,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 569,059,000	569,050	-
単元未満株式	普通株式 8,006,201	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	599,436,201	-	-
総株主の議決権	-	569,050	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権9個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	21,520,000	-	21,520,000	3.59
(相互保有株式) 花王販売株式会社	東京都江戸川区中央 4-17-19	851,000	-	851,000	0.14
計	-	22,371,000	-	22,371,000	3.73

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,650	2,975	2,990	2,940	2,805	2,860
最低(円)	2,395	2,505	2,690	2,545	2,680	2,635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,939		41,102		26,642	
2. 受取手形及び売掛金	1	100,762		97,007		103,778	
3. 有価証券		138,395		56,837		129,487	
4. たな卸資産		69,629		69,484		67,219	
5. 繰延税金資産		10,476		13,815		13,607	
6. その他		14,638		14,852		15,782	
7. 貸倒引当金		2,595		2,394		3,755	
流動資産合計		353,245	45.9	290,705	38.8	352,762	45.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		275,178		284,192		281,995	
減価償却累計額		175,125	100,052	186,598	97,594	182,238	99,756
2. 機械装置及び運搬具		588,916		596,927		597,023	
減価償却累計額		487,905	101,011	501,885	95,041	496,865	100,157
3. 工具、器具及び備品		64,578		66,038		65,358	
減価償却累計額		54,951	9,626	56,969	9,068	55,969	9,388
4. 土地			76,384		76,197		76,394
5. 建設仮勘定			13,425		7,560		9,865
有形固定資産合計		300,500	39.1	285,462	38.2	295,562	38.3
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		24,775		36,716		23,976	
2. 商標権		23,200		61,490		22,895	
3. その他		5,940		8,741		6,286	
無形固定資産合計		53,916	7.0	106,948	14.3	53,158	6.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31,961		26,157		31,634	
2. 長期貸付金		3,300		1,094		8,446	
3. 繰延税金資産		16,876		23,691		20,013	
4. その他		10,340		14,850		11,615	
5. 貸倒引当金		885		598		1,215	
投資その他の資産合計		61,593	8.0	65,194	8.7	70,494	9.1
固定資産合計		416,010	54.1	457,604	61.2	419,215	54.3
繰延資産		161	0.0	153	0.0	167	0.0
資産合計		769,417	100.0	748,463	100.0	772,144	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		70,658		63,930		68,009		
2. 短期借入金	1	13,718		15,958		16,430		
3. 一年以内に償還予定 の社債		4,081		499		2,501		
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金	1	3,368		387		359		
5. 未払金		25,172		16,384		23,592		
6. 未払費用		63,911		57,456		60,223		
7. 未払法人税等		26,278		29,575		26,052		
8. その他		14,794		18,507		17,482		
流動負債合計		221,982	28.8	202,700	27.1	214,651	27.8	
固定負債								
1. 社債		2,697		-		-		
2. 転換社債		34,828		34,812		34,821		
3. 長期借入金	1	733		830		1,854		
4. 退職給付引当金		19,362		30,617		23,148		
5. 役員退職慰労引当金		381		207		381		
6. 繰延税金負債		1,257		486		852		
7. その他		10,573		14,051		13,970		
固定負債合計		69,832	9.1	81,004	10.8	75,029	9.7	
負債合計		291,815	37.9	283,705	37.9	289,681	37.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		21,564	2.8	22,190	3.0	22,732	3.0	
(資本の部)								
資本金		85,411	11.1	-	-	85,414	11.1	
資本準備金		108,875	14.2	-	-	108,879	14.1	
連結剰余金		288,717	37.5	-	-	309,811	40.1	
その他有価証券評価 差額金		4,486	0.6	-	-	2,518	0.3	
為替換算調整勘定		30,550	4.0	-	-	22,777	2.9	
自己株式		539	0.1	-	-	23,929	3.2	
子会社の所有する親会社 株式		364	0.0	-	-	186	0.0	
資本合計		456,037	59.3	-	-	459,731	59.5	
資本金		-	-	85,419	11.4	-	-	
資本剰余金		-	-	108,883	14.5	-	-	
利益剰余金		-	-	335,306	44.8	-	-	
その他有価証券評価 差額金		-	-	3,479	0.5	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	31,281	4.2	-	-	
自己株式		-	-	59,240	7.9	-	-	
資本合計		-	-	442,567	59.1	-	-	
負債、少数株主持分及び 資本合計		769,417	100.0	748,463	100.0	772,144	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		421,542	100.0		434,926	100.0		839,026	100.0	
売上原価			180,941	42.9		182,363	41.9		361,433	43.1	
売上総利益			240,601	57.1		252,562	58.1		477,592	56.9	
販売費及び一般管理費			183,257	43.5		190,984	43.9		365,865	43.6	
営業利益			57,343	13.6		61,578	14.2		111,727	13.3	
営業外収益											
1.受取利息			848			568			1,528		
2.受取配当金			138			110			191		
3.持分法による投資利益			-			649			-		
4.その他			1,794	2,782	0.7	1,437	2,766	0.6	3,599	5,320	0.6
営業外費用											
1.支払利息		919			775			1,689			
2.持分法による投資損失		648			-			807			
3.為替差損		-			545			-			
4.その他		946	2,514	0.6	369	1,689	0.4	969	3,466	0.4	
経常利益			57,611	13.7		62,654	14.4		113,581	13.5	
特別利益											
1.固定資産売却益	2		188			319			322		
2.投資有価証券売却益			42			56			102		
3.子会社の所有する 親会社株式売却益			-			-			1,772		
4.貸倒引当金戻入額			-			201			-		
5.その他			136	367	0.1	271	849	0.2	216	2,413	0.3
特別損失											
1.固定資産除売却損	3		878			939			2,129		
2.事業再構築に伴う損失			-			-			2,509		
3.事業整理に伴う損失			-			-			1,514		
4.土地評価損			-			528			-		
5.投資有価証券評価損			865			877			888		
6.その他			180	1,925	0.5	594	2,940	0.7	1,012	8,054	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			56,052	13.3		60,563	13.9		107,940	12.9	
法人税、住民税及 び事業税		27,332			31,196			53,935			
法人税等調整額		3,463	23,868	5.7	5,229	25,967	5.9	8,157	45,778	5.5	
少数株主利益(減算)			783	0.2		1,305	0.3		1,887	0.2	
中間(当期)純利益			31,400	7.4		33,290	7.7		60,274	7.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			298,686		-		298,686
連結剰余金減少高							
1. 配当金		7,321		-		15,101	
2. 役員賞与		145		-		145	
3. 連結会社等の増加による減少高		219		-		219	
4. 利益による自己株式消却額		33,683	41,369	-	-	33,683	49,149
中間(当期)純利益			31,400		-		60,274
連結剰余金中間期末(期末)残高			288,717		-		309,811
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		108,879		-
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換		-	-	4	4	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		108,883		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		309,811		-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	33,290	33,290	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	7,673		-	-
2. 役員賞与		-	-	122	7,795	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		335,306		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		56,052	60,563	107,940
減価償却費		27,811	27,753	58,484
固定資産除売却損益(利益:)		690	619	1,807
受取利息及び受取配当金		987	678	1,720
支払利息		919	775	1,689
為替差損益(利益:)		74	700	173
持分法による投資損益(利益:)		648	649	807
売上債権の増減額(増加:)		4,223	9,114	3,732
たな卸資産の増減額(増加:)		2,030	256	6,482
仕入債務の増減額(減少:)		481	5,478	4,362
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,812	7,482	8,275
その他		2,276	5,356	2,823
小計		97,921	94,590	186,134
利息及び配当金の受取額		952	713	2,756
利息の支払額		904	799	1,813
法人税等の支払額		29,221	27,746	56,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,747	66,757	130,925
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3,882	5,786	46,815
有価証券の償還による収入		15,448	9,004	32,676
有形固定資産の取得による支出		27,270	24,380	52,428
有形固定資産の売却による収入		1,892	431	2,446
無形固定資産の取得による支出		715	42,859	3,178
投資有価証券の取得による支出		766	117	3,165
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		-	13,991	-
長期貸付による支出		-	451	7,988
その他資産の増減額(増加:)		2,272	3,329	806
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,565	74,821	77,647
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		464	152	1,123
長期借入による収入		194	196	1,319
長期借入金の返済による支出		8,133	1,130	11,232
社債の償還による支出		2,000	2,000	6,300
少数株主の増資引受による収入		13	-	13
自己株式の取得による支出		34,182	35,218	57,572
子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		-	-	1,950
配当金の支払額		7,309	7,669	15,099
少数株主への配当金の支払額		449	743	455
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,331	46,717	86,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		922	1,807	3,472
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		227	56,587	29,502
現金及び現金同等物の期首残高		153,433	124,921	153,433
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		989	995	989
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	154,196	69,328	124,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....65社</p> <p>会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Goldwell GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 52社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において新たに設立した子会社 1社 PKI Commercial, Inc. 当中間連結会計期間より連結子会社となった 1社 P.T. Kao Indonesia 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....77社</p> <p>会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Goldwell GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 64社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間連結会計期間において新たに買収、設立した子会社 6社 Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.、 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 4社 前連結会計年度において新たに買収、設立した子会社 3社 ゴールドウェルジャパン(株)、 KMS Research LLC、 KMS Research Laboratories (UK)Ltd. 前連結会計年度において持分比率が増加し関連会社から連結子会社になった 1社 Goldwell/KMS West, LLC 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....67社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より連結子会社となった 1社 P.T. Kao Indonesia 当連結会計年度において新たに設立した子会社 2社 花王(上海)貿易有限公司、 KPSS Inc. 前連結会計年度において新たに設立した子会社 1社 PKI Commercial, Inc. <p>主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>非連結子会社.....19社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他14社(内、持分法適用非連結子会社10社) なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社.....14社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他9社(内、持分法適用非連結子会社4社) なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社.....23社 会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他18社(内、持分法適用非連結子会社11社) なお、非連結子会社23社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....10社 会社名： 花王商事㈱、近畿花王商事㈱、 ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス北海道㈱、 その他6社 なお、当中間連結会計期間において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス中国㈱と花王ロジスティクス四国㈱の2社が合併し、花王ロジスティクス中四国㈱となったため持分法適用非連結子会社は1社減少しました。 持分法適用関連会社.....9社 会社名： ニベア花王㈱、伊野紙㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他5社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....4社 会社名： 花王商事㈱、近畿花王商事㈱、 ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス㈱、 なお、当中間連結会計期間において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス北海道㈱などロジスティクス会社7社が合併し、花王ロジスティクス㈱となったこと、及びGoldwell/KMS West, LLCが連結子会社になったことにより、持分法適用非連結子会社は7社減少しました。 持分法適用関連会社.....7社 会社名： ニベア花王㈱、伊野紙㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他3社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....11社 会社名： 花王商事㈱、近畿花王商事㈱、 ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス北海道㈱、 その他7社 なお、当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス中国㈱と花王ロジスティクス四国㈱の2社が合併し、花王ロジスティクス中四国㈱となったため、持分法適用非連結子会社は1社減少しました。 持分法適用関連会社.....8社 会社名： ニベア花王㈱、伊野紙㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他4社 従来より持分法を適用しているGoldwell/KMS West, LLCは関連会社から非連結子会社になりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(新規) ・前連結会計年度において新たに設立した会社 1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>(除外) ・当中間連結会計期間に連結子会社となった 1社 P.T. Kao Indonesia</p> <p>持分法非適用関連会社..... 5社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 3社 なお、持分法を適用していない非連結子会社 9社及び関連会社 5社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(除外) ・当中間連結会計期間に清算した 1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 4社 なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社 6社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(新規) ・前連結会計年度において新たに設立した関連会社 1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>(除外) ・当連結会計年度に連結子会社となった 1社 P.T. Kao Indonesia</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 4社 なお、持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社 6社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置... 7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....15年、20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア 5年</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 1487 568 1675"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金及び社債									

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増加額」は7,249百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前中間連結会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれる「長期貸付による支出」は1,332百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）</p>
<p>（利益による自己株式の消却）</p> <p>平成13年 6月28日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式15百万株もしくは取得価額の総額50,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間連結会計期間中に市場買付により額面普通株式11,406千株を総額33,683百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>		
	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 198</p> <p>有形固定資産 743</p> <hr/> <p>計 941</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 193</p> <p>有形固定資産 782</p> <hr/> <p>計 976</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 161</p> <p>有形固定資産 786</p> <hr/> <p>計 947</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 150</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 255</p> <p>長期借入金 134</p> <hr/> <p>計 540</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 147</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 257</p> <p>長期借入金 92</p> <hr/> <p>計 498</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 112</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 272</p> <p>長期借入金 111</p> <hr/> <p>計 497</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,196</p> <p>従業員等 2,070</p> <hr/> <p>計 4,267</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,289</p> <p>従業員等 1,806</p> <hr/> <p>計 4,095</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,345</p> <p>従業員等 2,336</p> <hr/> <p>計 4,681</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>22,889</td><td>荷造発送費</td><td>22,591</td><td>荷造発送費</td><td>44,338</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,450</td><td>広告宣伝費</td><td>36,552</td><td>広告宣伝費</td><td>66,068</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>19,165</td><td>拡売費及び販促費</td><td>21,403</td><td>拡売費及び販促費</td><td>39,846</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>32,618</td><td>給料手当・賞与</td><td>34,886</td><td>給料手当・賞与</td><td>64,703</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,711</td><td>研究開発費</td><td>19,128</td><td>研究開発費</td><td>37,543</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338	広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068	拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846	給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703	研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>22,889</td><td>荷造発送費</td><td>22,591</td><td>荷造発送費</td><td>44,338</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,450</td><td>広告宣伝費</td><td>36,552</td><td>広告宣伝費</td><td>66,068</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>19,165</td><td>拡売費及び販促費</td><td>21,403</td><td>拡売費及び販促費</td><td>39,846</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>32,618</td><td>給料手当・賞与</td><td>34,886</td><td>給料手当・賞与</td><td>64,703</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,711</td><td>研究開発費</td><td>19,128</td><td>研究開発費</td><td>37,543</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338	広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068	拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846	給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703	研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>22,889</td><td>荷造発送費</td><td>22,591</td><td>荷造発送費</td><td>44,338</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,450</td><td>広告宣伝費</td><td>36,552</td><td>広告宣伝費</td><td>66,068</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>19,165</td><td>拡売費及び販促費</td><td>21,403</td><td>拡売費及び販促費</td><td>39,846</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>32,618</td><td>給料手当・賞与</td><td>34,886</td><td>給料手当・賞与</td><td>64,703</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,711</td><td>研究開発費</td><td>19,128</td><td>研究開発費</td><td>37,543</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338	広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068	拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846	給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703	研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338																																																																																																									
広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068																																																																																																									
拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846																																																																																																									
給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703																																																																																																									
研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338																																																																																																									
広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068																																																																																																									
拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846																																																																																																									
給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703																																																																																																									
研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
荷造発送費	22,889	荷造発送費	22,591	荷造発送費	44,338																																																																																																									
広告宣伝費	34,450	広告宣伝費	36,552	広告宣伝費	66,068																																																																																																									
拡売費及び販促費	19,165	拡売費及び販促費	21,403	拡売費及び販促費	39,846																																																																																																									
給料手当・賞与	32,618	給料手当・賞与	34,886	給料手当・賞与	64,703																																																																																																									
研究開発費	18,711	研究開発費	19,128	研究開発費	37,543																																																																																																									
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150</td><td>土地</td><td>272</td><td>土地</td><td>186</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>39</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td><td>その他</td><td>7</td><td>その他</td><td>19</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	土地	150	土地	272	土地	186	機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116	その他	11	その他	7	その他	19	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150</td><td>土地</td><td>272</td><td>土地</td><td>186</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>39</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td><td>その他</td><td>7</td><td>その他</td><td>19</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	土地	150	土地	272	土地	186	機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116	その他	11	その他	7	その他	19	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150</td><td>土地</td><td>272</td><td>土地</td><td>186</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>39</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td><td>その他</td><td>7</td><td>その他</td><td>19</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	土地	150	土地	272	土地	186	機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116	その他	11	その他	7	その他	19																																				
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
土地	150	土地	272	土地	186																																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116																																																																																																									
その他	11	その他	7	その他	19																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
土地	150	土地	272	土地	186																																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116																																																																																																									
その他	11	その他	7	その他	19																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
土地	150	土地	272	土地	186																																																																																																									
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	39	機械装置及び運搬具	116																																																																																																									
その他	11	その他	7	その他	19																																																																																																									
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>609</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176</td><td>建物及び構築物</td><td>189</td><td>建物及び構築物</td><td>355</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93</td><td>その他</td><td>52</td><td>その他</td><td>205</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569	建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355	その他	93	その他	52	その他	205	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>609</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176</td><td>建物及び構築物</td><td>189</td><td>建物及び構築物</td><td>355</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93</td><td>その他</td><td>52</td><td>その他</td><td>205</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569	建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355	その他	93	その他	52	その他	205	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>609</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176</td><td>建物及び構築物</td><td>189</td><td>建物及び構築物</td><td>355</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93</td><td>その他</td><td>52</td><td>その他</td><td>205</td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569	建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355	その他	93	その他	52	その他	205																																				
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569																																																																																																									
建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355																																																																																																									
その他	93	その他	52	その他	205																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569																																																																																																									
建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355																																																																																																									
その他	93	その他	52	その他	205																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	609	機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	1,569																																																																																																									
建物及び構築物	176	建物及び構築物	189	建物及び構築物	355																																																																																																									
その他	93	その他	52	その他	205																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,939</td><td>現金及び預金勘定</td><td>41,102</td><td>現金及び預金勘定</td><td>26,642</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>138,395</td><td>有価証券勘定</td><td>56,837</td><td>有価証券勘定</td><td>129,487</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>1</td><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>2</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>1,999</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>572</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>549</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>33,636</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>8,138</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>31,064</td><td>現金及び現金同等物</td><td>124,921</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>154,196</td><td>現金及び現金同等物</td><td>69,328</td><td></td><td></td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642	有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572	預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921	現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328			<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,939</td><td>現金及び預金勘定</td><td>41,102</td><td>現金及び預金勘定</td><td>26,642</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>138,395</td><td>有価証券勘定</td><td>56,837</td><td>有価証券勘定</td><td>129,487</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>1</td><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>2</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>1,999</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>572</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>549</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>33,636</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>8,138</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>31,064</td><td>現金及び現金同等物</td><td>124,921</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>154,196</td><td>現金及び現金同等物</td><td>69,328</td><td></td><td></td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642	有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572	預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921	現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328			<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,939</td><td>現金及び預金勘定</td><td>41,102</td><td>現金及び預金勘定</td><td>26,642</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>138,395</td><td>有価証券勘定</td><td>56,837</td><td>有価証券勘定</td><td>129,487</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>1</td><td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td><td>2</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>1,999</td><td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>3,000</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>572</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1</td><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>549</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>33,636</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>8,138</td><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>31,064</td><td>現金及び現金同等物</td><td>124,921</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>154,196</td><td>現金及び現金同等物</td><td>69,328</td><td></td><td></td></tr> </table>		百万円		百万円		百万円	現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642	有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572	預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921	現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328		
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																													
現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642																																																																																																																																													
有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572																																																																																																																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636																																																																																																																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921																																																																																																																																													
現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328																																																																																																																																															
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																													
現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642																																																																																																																																													
有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572																																																																																																																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636																																																																																																																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921																																																																																																																																													
現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328																																																																																																																																															
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																													
現金及び預金勘定	21,939	現金及び預金勘定	41,102	現金及び預金勘定	26,642																																																																																																																																													
有価証券勘定	138,395	有価証券勘定	56,837	有価証券勘定	129,487																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000																																																																																																																																													
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572																																																																																																																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	1	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636																																																																																																																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	124,921																																																																																																																																													
現金及び現金同等物	154,196	現金及び現金同等物	69,328																																																																																																																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>7,482</td> <td>3,452</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	7,482	3,452	4,030		百万円	1年内	1,236	1年超	2,793	合計	4,030		百万円	支払リース料	675	減価償却費相当額	675	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5,016</td> <td>2,757</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	5,016	2,757	2,259		百万円	1年内	1,042	1年超	1,217	合計	2,259		百万円	支払リース料	1,604	減価償却費相当額	1,604	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>6,620</td> <td>3,805</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	6,620	3,805	2,815		百万円	1年内	1,155	1年超	1,659	合計	2,815		百万円	支払リース料	1,299	減価償却費相当額	1,299
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具、器具及び備品等	7,482	3,452	4,030																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	1,236																																																																			
1年超	2,793																																																																			
合計	4,030																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	675																																																																			
減価償却費相当額	675																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具、器具及び備品等	5,016	2,757	2,259																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	1,042																																																																			
1年超	1,217																																																																			
合計	2,259																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	1,604																																																																			
減価償却費相当額	1,604																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具、器具及び備品等	6,620	3,805	2,815																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	1,155																																																																			
1年超	1,659																																																																			
合計	2,815																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	1,299																																																																			
減価償却費相当額	1,299																																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,794</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,932	1年超	4,861	合計	6,794	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,144</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,994	1年超	5,150	合計	7,144	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,098	1年超	5,247	合計	7,346																																										
	百万円																																																																			
1年内	1,932																																																																			
1年超	4,861																																																																			
合計	6,794																																																																			
	百万円																																																																			
1年内	1,994																																																																			
1年超	5,150																																																																			
合計	7,144																																																																			
	百万円																																																																			
1年内	2,098																																																																			
1年超	5,247																																																																			
合計	7,346																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	3,000	3,000	0
(2) その他	3,999	3,998	0
合計	6,999	6,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,841	16,772	7,930
(2) 債券			
国債・地方債等	967	970	2
社債	730	750	20
(3) その他	8,718	8,823	105
合計	19,257	27,316	8,058

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	118,022

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	3,000	2,996	3
(2) その他	17,778	17,790	11
合計	20,778	20,786	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,629	13,770	6,140
(2) 債券			
国債・地方債等	561	561	0
社債	520	527	7
(3) その他	15,922	16,068	146
合計	24,634	30,928	6,294

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	11,996
フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,610

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について877百万円(時価のある株式875百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	3,000	2,978	21
(2) その他	20,960	20,959	0
合計	23,960	23,938	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,629	13,175	4,546
(2) 債券			
国債・地方債等	461	464	2
社債	730	739	9
(3) その他	18,522	18,583	61
合計	28,344	32,962	4,618

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	52,847
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,609

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,881	1,908	7	6,564	6,332	108	1,865	1,873	2
	通貨オプション取引	741 (15)	9	1	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ取引	8,082	347	347	12,597	652	652	5,460	431	431
金利	金利スワップ取引	1,613	1	1	-	-	-	-	-	-
	金利キャップ取引	2,958	2	2	1,509	1	1	3,276	2	2
合計		15,276	1,574	352	20,671	5,678	761	10,601	1,438	437

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,497	37,365	69,679	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,029	12,029	(12,029)	-
計	314,497	37,365	81,709	433,572	(12,029)	421,542
営業費用	269,990	34,531	71,843	376,365	(12,166)	364,199
営業利益	44,506	2,834	9,865	57,206	136	57,343

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	324,846	38,105	71,973	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14,062	14,062	(14,062)	-
計	324,846	38,105	86,036	448,989	(14,062)	434,926
営業費用	276,680	35,470	75,698	387,849	(14,501)	373,348
営業利益	48,166	2,634	10,338	61,139	438	61,578

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)	-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)	839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)	727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465	111,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	化粧品（ソフィーナ）
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	欧米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,601	38,843	59,098	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,298	7,206	1,205	12,710	(12,710)	-
計	327,900	46,049	60,303	434,253	(12,710)	421,542
営業費用	278,359	41,433	56,915	376,708	(12,509)	364,199
営業利益	49,540	4,615	3,388	57,544	(200)	57,343

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,747	43,383	38,657	28,137	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	7,746	436	4,164	17,163	(17,163)	-
計	329,563	51,130	39,094	32,301	452,090	(17,163)	434,926
営業費用	276,540	47,340	35,960	30,937	390,779	(17,430)	373,348
営業利益	53,022	3,789	3,134	1,363	61,311	267	61,578

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,847	79,702	120,476	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,339	13,797	2,414	25,551	(25,551)	-
計	648,187	93,499	122,890	864,577	(25,551)	839,026
営業費用	552,991	85,136	115,023	753,151	(25,853)	727,298
営業利益	95,195	8,362	7,867	111,426	301	111,727

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の方法の変更)

従来、事業活動の相互関連性によって地域を日本、アジア、欧米に区分しておりましたが、欧米については、米州、欧州それぞれにおける事業規模が大きくなったため、これを各地域ごとに区分する方が事業活動の状況をより適切に表すことになると判断し、地理的近接度による区分に変更しました。

なお、従来の方法によった場合の当中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。この変更による当中間連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響額は前記変更後の当中間連結会計期間の金額との差額であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	324,747	43,383	66,795	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	7,746	1,976	14,539	(14,539)	-
計	329,563	51,130	68,772	449,466	(14,539)	434,926
営業費用	276,540	47,340	64,368	388,250	(14,901)	373,348
営業利益	53,022	3,789	4,403	61,216	361	61,578

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

但し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、以下のとおりであります。

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に基づき作成すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,601	38,843	34,164	24,934	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,298	7,206	279	2,973	14,757	(14,757)	-
計	327,900	46,049	34,443	27,907	436,300	(14,757)	421,542
営業費用	278,359	41,433	32,186	26,787	378,766	(14,567)	364,199
営業利益	49,540	4,615	2,257	1,119	57,533	(189)	57,343

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	638,847	79,702	69,680	50,795	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,339	13,797	592	6,829	30,559	(30,559)	-
計	648,187	93,499	70,273	57,625	869,586	(30,559)	839,026
営業費用	552,991	85,136	64,195	55,733	758,057	(30,759)	727,298
営業利益	95,195	8,362	6,078	1,891	111,528	199	111,727

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	40,243	59,686	99,930
連結売上高（百万円）			421,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	14.2	23.7

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	45,589	38,823	28,544	112,957
連結売上高（百万円）				434,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	8.9	6.6	26.0

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	82,462	122,606	205,068
連結売上高（百万円）			839,026
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	14.6	24.4

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（国又は地域の区分の方法の変更）

〔所在地セグメント情報〕（注）1．国又は地域の区分の方法（国又は地域の区分の方法の変更）に記載のとおりであります。

なお、従来の方法によった場合の当中間連結会計期間の海外売上高は、米州と欧州の合計が欧米となり、欧米の海外売上高は67,368百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.5%となります。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

但し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、以下のとおりであります。

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の区分に基づき作成すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	40,243	33,834	25,852	99,930
連結売上高（百万円）				421,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	8.0	6.1	23.7

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	82,462	69,723	52,883	205,068
連結売上高（百万円）				839,026
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	8.3	6.3	24.4

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.13円	1株当たり純資産額	766.36円	1株当たり純資産額	779.44円
1株当たり中間純利益	51.78円	1株当たり中間純利益	56.99円	1株当たり当期純利益	100.43円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	49.80円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	54.71円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.55円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間 連結財務諸表等において適用していた方 法により算定した場合においても、当中 間連結会計期間の1株当たり情報につい ては、上記の金額と同額であります。</p>					

算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益		33,290百万円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純利益		33,290百万円	
期中平均株式数		584,169千株	
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益			
中間純利益調整額		95百万円	
(うち支払利息(税額相当額 控除後))		95百万円	
普通株式増加数		26,118千株	
(うち転換社債)		26,118千株	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 540千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百万円を限度として取得することを決議しました。
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>この代行部分の返上に伴い、特別利益が8,065百万円発生する見込みであります。</p>	

(2)【その他】

該当ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,735		25,052		5,716	
2. 売掛金		54,007		52,553		56,913	
3. 有価証券		131,491		55,235		125,835	
4. たな卸資産		43,425		40,078		40,394	
5. その他		21,866		21,439		23,178	
6. 貸倒引当金		877		40		1,335	
流動資産合計			257,649 37.6		194,318 29.6		250,703 37.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物	1	62,782		57,897		60,315	
2. 機械及び装置	1	67,806		62,659		66,090	
3. 土地		54,475		53,830		54,386	
4. 建設仮勘定		8,708		4,581		4,968	
5. その他	1	18,585		17,494		18,383	
有形固定資産合計		212,358		196,464		204,144	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		-		61,490		22,895	
2. その他		-		1,425		1,745	
無形固定資産合計		25,534		62,915		24,641	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		103,585		99,128		101,625	
2. 出資金		59,764		62,819		59,419	
3. 長期貸付金		1,604		9,094		2,681	
4. その他		24,421		32,103		28,382	
5. 貸倒引当金		529		156		589	
投資その他の資産合計		188,845		202,989		191,518	
固定資産合計			426,738 62.4		462,369 70.4		420,304 62.6
資産合計			684,388 100.0		656,688 100.0		671,007 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		57,126		51,027		54,381	
2. 一年以内に償還予定 の社債		3,500		-		2,000	
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金		3,038		19		38	
4. 未払金		21,909		10,844		17,874	
5. 未払費用		47,915		39,831		45,476	
6. 未払法人税等		22,272		25,512		21,731	
7. その他		11,808		24,743		16,904	
流動負債合計		167,569	24.5	151,978	23.1	158,406	23.6
固定負債							
1. 転換社債		34,828		34,812		34,821	
2. 長期借入金		19		-		-	
3. 退職給付引当金		12,474		20,057		14,821	
4. 役員退職慰労引当金		381		207		381	
5. その他		2,784		2,748		2,708	
固定負債合計		50,487	7.4	57,825	8.8	52,732	7.9
負債合計		218,057	31.9	209,803	31.9	211,139	31.5
(資本の部)							
資本金		85,411	12.5	-	-	85,414	12.7
資本準備金		108,875	15.9	-	-	108,879	16.2
利益準備金		14,116	2.1	-	-	14,116	2.1
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		84		-		84	
2. 圧縮記帳積立金		6,552		-		6,552	
3. 別途積立金		219,799		-		219,799	
任意積立金合計		226,436		-		226,436	
(2) 中間(当期)未処分利益		27,692		-		46,592	
その他の剰余金合計		254,129	37.1	-	-	273,029	40.7
その他有価証券評価差 額金		4,337	0.6	-	-	2,357	0.4
自己株式		539	0.1	-	-	23,929	3.6
資本合計		466,330	68.1	-	-	459,868	68.5
資本金		-	-	85,419	13.0	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	108,883		-	-
資本剰余金合計		-	-	108,883	16.6	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	14,116		-	-
2. 任意積立金		-	-	246,316		-	-
3. 中間未処分利益		-	-	47,992		-	-
利益剰余金合計		-	-	308,424	47.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	3,305	0.5	-	-
自己株式		-	-	59,148	9.0	-	-
資本合計		-	-	446,884	68.1	-	-
負債資本合計		684,388	100.0	656,688	100.0	671,007	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			330,448	100.0		333,915	100.0		654,184	100.0
売上原価			133,344	40.4		131,123	39.3		265,575	40.6
売上総利益			197,104	59.6		202,791	60.7		388,609	59.4
販売費及び一般管理費			149,480	45.2		152,230	45.6		296,195	45.3
営業利益			47,623	14.4		50,561	15.1		92,414	14.1
営業外収益	1		3,205	1.0		2,470	0.8		6,839	1.1
営業外費用	2		520	0.2		607	0.2		735	0.1
経常利益			50,308	15.2		52,424	15.7		98,518	15.1
特別利益			197	0.1		532	0.1		444	0.1
特別損失			1,813	0.6		3,091	0.9		4,999	0.8
税引前中間(当期) 純利益			48,692	14.7		49,865	14.9		93,962	14.4
法人税、住民税及び 事業税		22,701				25,667			44,406	
法人税等調整額		2,830	19,871	6.0	4,871	20,796	6.2	5,954	38,451	5.9
中間(当期)純利益			28,821	8.7		29,069	8.7		55,511	8.5
前期繰越利益			32,554			18,922			32,554	
中間配当額			-			-			7,790	
利益による自己株式 消却額			33,683			-			33,683	
中間(当期)未処分 利益			27,692			47,992			46,592	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21~35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u></p> <p>為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(商標権の区分掲記)</p> <p>中間貸借対照表において、従来、無形固定資産は区分掲記しておりませんでした。が、「商標権」が総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「商標権」の金額は、23,200百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(利益による自己株式の消却)</p> <p>平成13年6月28日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式150万株もしくは取得価額の総額50,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間会計期間中に市場買付により額面普通株式11,406千株を総額33,683百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から当中間会計期間においてストックオプションによる付与目的で取得した自己株式とともに資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 24百万円</p>		<p>(自己株式)</p> <p>従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.	1.	1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 625,662百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 647,642百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 636,905百万円
3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,618百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,446百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,241百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社4社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、3,567百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他4行)からの借入金に対し、1,337百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、4,734百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金等に対し、692百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社2社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、323百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,464百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社3社の金融機関からの借入金等に対し、5,085百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、1,169百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社3社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、809百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 100 有価証券利息 187 受取配当金 1,873	1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 94 有価証券利息 93 受取配当金 1,617	1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 162 有価証券利息 331 受取配当金 4,032
2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 24 社債利息 166 為替差損 118	2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 40 社債利息 165 為替差損 303	2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 75 社債利息 330
3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 17,637 無形固定資産 3,142	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 17,740 無形固定資産 2,417	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 38,709 無形固定資産 5,268

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>71</td> <td>57</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	71	57	14		百万円	1年内	11	1年超	2	合計	14		百万円	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>55</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	62	55	6		百万円	1年内	3	1年超	2	合計	6		百万円	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>58</td> <td>49</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	58	49	8		百万円	1年内	8	1年超	-	合計	8		百万円	支払リース料	12	減価償却費相当額	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	71	57	14																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	11																																																																			
1年超	2																																																																			
合計	14																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	6																																																																			
減価償却費相当額	6																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	62	55	6																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	3																																																																			
1年超	2																																																																			
合計	6																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	6																																																																			
減価償却費相当額	6																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	58	49	8																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	8																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	8																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	12																																																																			
減価償却費相当額	12																																																																			

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 69	1年内 7	1年内 9
1年超 20	1年超 9	1年超 16
合計 90	合計 17	合計 25

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 778.19円	1株当たり純資産額 773.27円	1株当たり純資産額 778.55円
1株当たり中間純利益 47.40円	1株当たり中間純利益 49.73円	1株当たり当期純利益 92.25円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 45.60円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 47.76円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 88.71円
<p>なお、1株当たり情報の計算については、当中間会計期間より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益		29,069百万円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純利益		29,069百万円	
期中平均株式数		584,588千株	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額		95百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))		95百万円	
普通株式増加額		26,118千株	
(うち転換社債)		26,118千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 540千株	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。 この代行部分の返上に伴い、特別利益が5,387百万円発生する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

平成14年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,668,729,365円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日.....平成14年12月2日

(注) 平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載してある株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月1日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第96期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプションとしての新株予約権の募集 平成14年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成14年7月8日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月8日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月4日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月12日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月12日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が花王株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が花王株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。